

平成29年度つくば市水道事業会計決算の概要と経営分析

●平成29年度の主な取組

平成29年度の事業経営に当たっては、厳しい経営状況下であることから、前年度に引き続き職員数の削減や加入促進に努めるなど経営改善に努めました。また、漏水頻度の高い老朽配水管の布設替えを行うなど安定供給に努めました。

業務の予定量では、給水戸数は、つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に順調に増加しており、年間総配水量及び日平均配水量は、前年度実績を上回るとともに当初予算の予定量に達しました。

建設改良事業では、将来にわたる安全で安心な水の安定供給に向け、引き続き水道未整備地区の配水管整備事業及び老朽化した設備や配水管などの改良事業を実施しました。

なお、本年度9月つくば市議会定例会において、平均改定率を21%とする35年ぶりの水道料金改定と加入金の徴収範囲の拡大を盛り込んだつくば市水道給水条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決され、平成30年4月から施行されることとなりました。

また、本年度も平成22年度から継続して実施している、茨城県県南水道用水供給事業からの受水団体（8事業体）での県への料金値下げ要望を1月に実施しました。

●業務実績

項目	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減
A 給水区域内人口	(人)	234,455	230,926	3,529
B 計画給水人口	(人)	182,300	182,300	0
C 現在給水人口	(人)	201,275	196,107	5,168
D 普及率(C/A)	(%)	85.8	84.9	0.9
E 達成率(C/B)	(%)	110.4	107.6	2.8
給水戸数	(戸)	91,534	88,136	3,398
年間配水量	(m ³)	23,246,388	22,562,173	684,215
県受水	(m ³)	23,137,540	22,428,550	708,990
自己水源	(m ³)	108,848	133,623	△ 24,775
年間有収水量	(m ³)	21,305,441	20,723,389	582,052
有収率	(%)	91.7	91.9	△ 0.2
職員数	(人)	31	33	△ 2

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減
収益的収入	5,129,457	5,001,794	127,663
収益的支出	4,981,810	4,916,623	65,187
収支差引	147,647	85,171	62,476

●資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減
資本的収入	665,458	758,593	△ 93,135
資本的支出	1,850,822	1,932,286	△ 81,464
収支差引	△ 1,185,364	△ 1,173,693	△ 11,671

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補てんしました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区 分	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	比較増減	増減率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
1 総収益	4,818,636	4,700,988	117,648	2.5
(1) 営業収益	3,929,345	3,800,388	128,957	3.4
(2) 営業外収益	889,291	900,600	△ 11,309	△ 1.3
2 総費用	4,701,711	4,650,043	51,668	1.1
(1) 営業費用	4,416,721	4,347,167	69,554	1.6
(2) 営業外費用	281,259	300,881	△ 19,622	△ 6.5
(3) 特別損失	3,731	1,995	1,736	87.0
損 益	116,925	50,945	65,980	129.5

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較増減	科 目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較増減	
固定資産	33,596,066	34,232,143	△ 636,077	固定負債	12,862,012	13,606,506	△ 744,494	
流動資産	1,575,222	1,469,619	105,603	流動負債	1,772,077	1,544,104	227,973	
				繰延収益	11,158,656	11,289,534	△ 130,878	
				負債合計	25,792,745	26,440,144	△ 647,399	
				資本金	固有資本金	325,741	325,741	0
					繰入資本金	1,189,755	1,189,755	0
					組入資本金	5,576,339	5,576,339	0
				剰余金	資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0
					未処理欠損金 (△)	—	—	
					利益剰余金	167,870	50,945	116,925
				資本合計	9,378,543	9,261,618	116,925	
合計	35,171,288	35,701,762	△ 530,474	合計	35,171,288	35,701,762	△ 530,474	

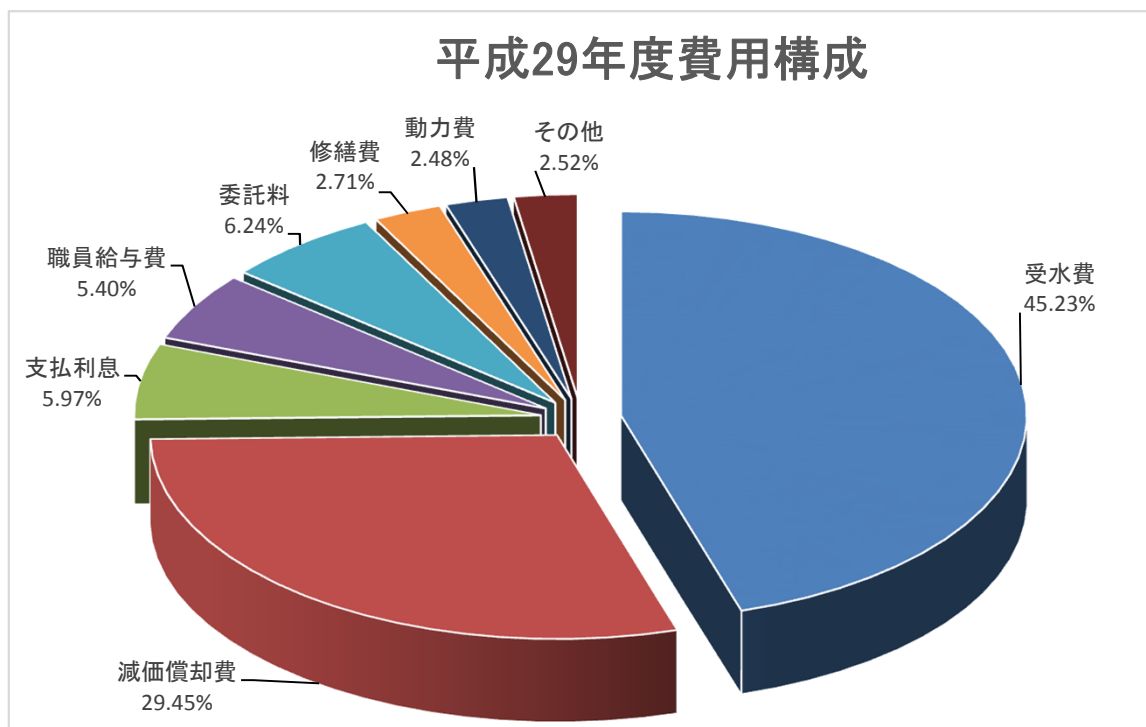
●平成29年度の給水原価費用構成と供給単価

1 給水原価費用構成 ※1

(単位：円、税抜き)

項目	金額	給水原価
職員給与費	253,890,093	11.92
動力費	116,482,291	5.47
修繕費	127,384,949	5.98
減価償却費	1,383,717,860	64.95
受水費	2,124,789,300	99.73
委託料	293,003,228	13.75
支払利息	280,458,398	13.16
その他の経費	118,253,924	5.55
長期前受金戻入	△ 470,558,996	△ 22.09
合計	4,227,421,047	198.42

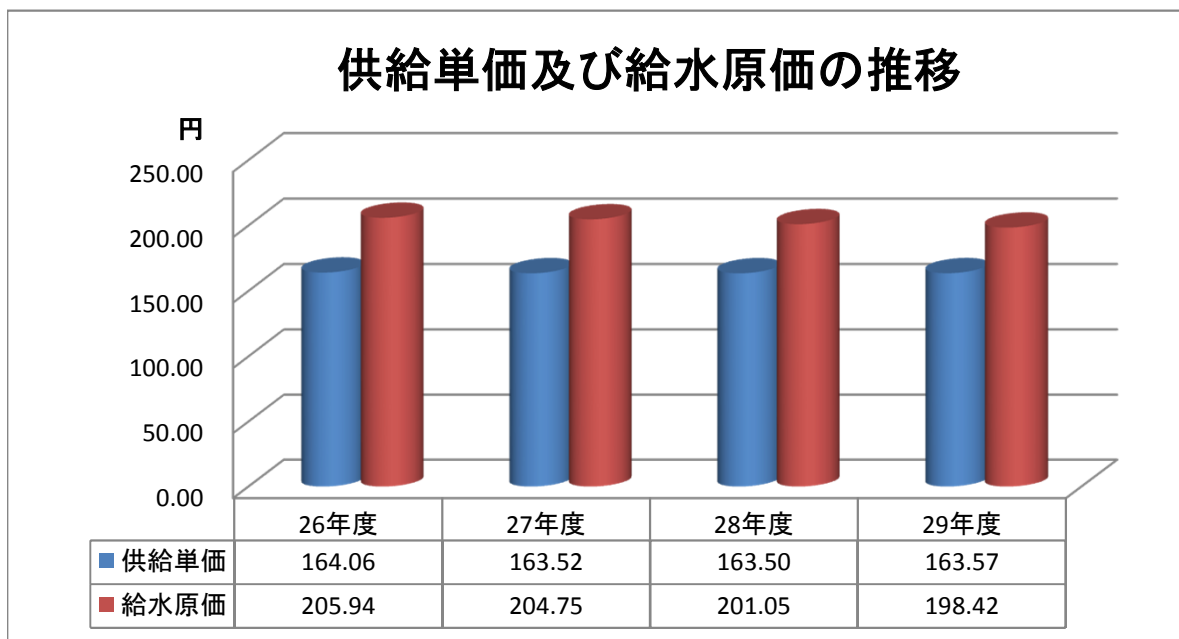
有収水量 ※2	21,305,441 m ³
---------	---------------------------



2 供給単価 ※3

(単位：円、税抜き)

項 目	金 額	供 給 単 価
給 水 収 益	3,484,836,592	163.57



※1 給水原価・・・有収水量1m³あたりに要する費用

※2 有収水量・・・料金収入の対象となった水量

※3 供給単価・・・有収水量1m³あたりの料金収入

●財務分析表

分析項目	単位	平成29年度	全国平均	解説	
自己資本構成比率	%	58.4	71.26	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	88.9	345.21	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	89.0	100.45	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	95.5	85.71	事業の財産構成の適性度を示す。 比率は小さいほど良い。	
総収益対総費用比率	%	102.5	111.13	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定比率	%	163.6	120.27	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	31.6	15.03	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	8.0	4.28	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	39.6	19.31	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	7.3	9.61	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	平成29年度	全国平均	解説
負荷率	%	90.0	90.27	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	61.6	63.67	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	68.4	70.52	施設の利用及び投資の適性度を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	17.2	17.47	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m ³ /万円	6.9	7.93	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほどよい。
供給単価	円/m ³	163.6	201.66	有収水量1m ³ 当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m ³	198.4	199.52	有収水量1m ³ 当たりにかかる費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	7,455	4,039	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	145,531	89,969	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成28年度における給水人口が15万人以上30万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。

(水道事業経営指標平成28年度より抜粋)

◇ 参 考

●水道料金比較表（家庭用口径20mm・1ヶ月当たり20m³使用）

茨城県企業局県南広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業者（平成29年4月1日現在）

事業者名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比 較	料金体系
つくば市	196,107	2,700	-	口径別
美 浦 村	14,629	3,672	972 円高	用途別
守 谷 市	65,022	3,594	894 円高	用途別
茨城県南水道企業団	242,563	3,780	1,080 円高	用途別
土 浦 市	135,358	4,044	1,344 円高	用途別
阿 見 町	40,798	4,482	1,782 円高	用途別
稲 敷 市	29,581	5,070	2,370 円高	口径別
河 内 町	8,822	5,076	2,376 円高	口径別

※ 公益社団法人日本水道協会「水道料金表」（平成29年11月15日発行）から算出